

平成 30 年度

三宅町水道事業会計予算書

平成30年度三宅町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度三宅町水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (1) | 給水戸数 | 2,987 戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 687,502 m ³ |
| (3) | 1日平均給水量 | 1,867 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 浄水場県水転換に伴う路線測量及び道路詳細設計業務
浄水場県水転換に伴う配水管詳細設計業務
浄水場県水転換に伴う配水管新設工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第11款	水道事業収益	183,655 千円
第01項	営業収益	152,982 千円
第05項	営業外収益	30,663 千円
第10項	特別利益	10 千円

支 出

第21款	水道事業費用	181,446 千円
第01項	営業費用	170,896 千円
第05項	営業外費用	9,540 千円
第10項	特別損失	10 千円
第15項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,812千円は、当年度損益勘定留保資金15,812千円で、補填するものとする。）。

収 入

第31款	資本的収入	47,580 千円
第01項	負担金	7,642 千円
第03項	長期借入金	39,938 千円

支 出

第41款	資本的支出	63,392 千円
第01項	建設改良費	42,479 千円
第05項	企業債償還金	19,228 千円
第15項	長期借入金償還金	1,685 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。ただし、地方自治法第220条第2項、ただし書きの規定により、各項に計上した給料、職員手当及び法定福利にかかる予定額に過不足を生じた場合にこれらの経費の各項の間の流用については、この限りではない。

(1) 職員給与費 18,078千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産購入限度額は、1,412千円とする。

(重要な資産の取得及び処分)

第8条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1. 取得する資産 配水管

平成 30 年 3 月 6 日提出

三宅町長 森田浩司

平成 30 年度 当初予算実施計画
収益的収入および支出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	(円)
11 水道事業収益			183,655	
	01 営業収益		152,982	
		01 給水収益	149,436	
		05 受託工事収益	3,040	
		10 その他営業収益	506	
	05 営業外収益		30,663	
		01 受取利息及び配当金	638	
		20 長期前受金戻入	25,429	
		25 雑収益	4,596	
	10 特別利益		10	
		05 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	(円)
21 水道事業費用			181,446	
	01 営業費用		170,896	
		01 原水及び浄水費	59,542	
		05 配水及び給水費	12,496	
		05 受託工事費	3,284	
		20 総係費	49,499	
		25 減価償却費	45,525	
		30 資産減耗費	550	
	05 営業外費用		9,540	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	4,087	
		10 雑支出	1	
		15 消費税	5,452	
	10 特別損失		10	
		15 過年度損益修正損	10	
	15 予備費		1,000	
		01 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
31 資本的収入			(千円)	(円)
			47,580	
	01 負担金		7,642	
		01 加入分担金	6,642	
		05 工事負担金	1,000	
	03 長期借入金		39,938	
		01 長期借入金	39,938	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
41 資本的支出			(千円)	(円)
			63,392	
	01 建設改良費		42,479	
		01 改良費	32,228	
		05 固定資産購入費	10,251	
	05 企業債償還金		19,228	
		01 企業債償還金	19,228	
	15 長期借入金 償還金		1,685	
		01 長期借入金 償還金	1,685	

たな卸資産購入限度額

支 出

款	項	目	予定額	備 考
51 たな卸資産 購入限度額			(千円)	(円)
			1,412	
	01 たな卸資産 購入限度額		1,412	
		01 たな卸資産 購入限度額	1,412	

平成30年度 当初予算予定キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1. 当年度純利益	3,140,809
2. 減価償却費	45,525,000
3. 固定資産除却費	50,000
4. 退職給付引当金増加額	△1,496,003
5. 賞与引当金増加額	213
6. 貸倒引当金増加額	100,000
7. 長期前受金戻入額	△25,429,000
8. 受取利息及び配当金	△638,000
9. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,087,000
10. 営業及び営業外未収金減少額	941,531
11. たな卸資産の減少額	268,392
12. 営業及び営業外未払金・未払費用増加額	1,059,732
13. その他流動負債の増加額	0
小 計	27,609,674
14. 受取利息及び配当金	638,000
15. 支払利息及び企業債取扱諸費	△4,087,000
業務活動によるキャッシュ・フロー (①)	<u>24,160,674</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△40,101,001
2. 加入分担金による収入	6,150,000
3. 工事負担金による収入	1,000,000
4. 投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△500,500
5. 投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	6,757,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (②)	<u>△26,694,001</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△19,228,000
2. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入	39,938,000
3. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,685,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (③)	<u>19,025,000</u>

IV 現金預金の増加額 (④=①+②+③) 16,491,673

V 現金預金の期首残高 528,920,657

VI 現金預金の期末残高 545,412,330

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	賞与引当 金繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2		8,886		5,053	13,939	2,943	1,196	18,078
	資本勘定 支弁職員										
	合 計		2		8,886		5,053	13,939	2,943	1,196	18,078
前 年 度	損益勘定 支弁職員		1		9,158		4,864	14,022	3,004	1,107	18,133
	資本勘定 支弁職員										
	合 計		1		9,158		4,864	14,022	3,004	1,107	18,133
比 較	損益勘定 支弁職員		1		△ 272		189	△ 83	△ 61	89	△ 55
	資本勘定 支弁職員										
	合 計		1		△ 272		189	△ 83	△ 61	89	△ 55

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 手 当 (千円)
	本年度	2,179	1,509	0	273	212	57	0
	前年度	2,041	1,336	0	255	224	413	0
	比 較	138	173	0	18	△ 12	△ 356	0
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	86	228	0	509	0	5,053	
	前年度	86	0	0	509	0	4,864	
	比 較	0	228	0	0	0	189	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 272	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 増 減 分	△ 272	現給保障制度終了 に伴う	
職員 手当	189	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 増 減 分	189	人事院勧告に伴う	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務者
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	370,750	—
	平均給与月額(円)	427,482	—
	平均年齢(歳)	55.5	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	381,600	—
	平均給与月額(円)	563,000	—
	平均年齢(歳)	55.0	—

(イ) 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200	—	179,200	—

(ウ) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	6級			3級			
	5級	1	50.0				
	4級	1	50.0	2級			
	3級						
	2級			1級			
	1級						
	計	2	100.0	計			
平成29年1月1日現在	6級			3級			
	5級	1	100.0				
	4級			2級			
	3級						
	2級			1級			
	1級						
	計	1	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級・4 級	5 級	6 級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

(エ) 昇 給

	区 分	合計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号級数別内訳	2号給(人)	2	
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		3号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	2号給(人)	1	
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		3号給(人)	1	
	月 (人)	100.00	100.00	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上段階、職務 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有

(カ) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 務の者 (月分)	25年勤 務の者 (月分)	35年勤 務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支 給 率 等	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置2～20%
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置2～20%

(キ) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
全 域	3	2	3

(ク) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(ケ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

備 考

- 「ア 職員一人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
- 「ア 職員一人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算編成時及びその1年前の数値により。「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値によりそれぞれ作成すること。
- 「ア 職員一人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
- 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
- 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計における職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
- 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
- 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表にかかる職種について作成すること。
- 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
- 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率をこれらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
- 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

備 考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
- ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

平成30年度 当初予算予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		134,049,892	
ロ 建物	92,193,824		
減価償却累計額	<u>60,575,753</u>	31,618,071	
ハ 構築物	2,110,355,212		
減価償却累計額	<u>1,231,895,189</u>	878,460,023	
ニ 機械及び装置	424,520,284		
減価償却累計額	<u>325,392,778</u>	99,127,506	
ホ 車両及び運搬具	5,527,340		
減価償却累計額	<u>5,199,606</u>	327,734	
ヘ 工具器具及び備品	2,038,619		
減価償却累計額	<u>1,932,686</u>	105,933	
ト 事務機器及び通信機器	213,650		
減価償却累計額	<u>201,485</u>	12,165	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,143,701,324

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	130,093	
---------	---------	--

(3) 投資 0

固定資産合計 1,143,831,417

2. 流動資産

(1) 現金預金 545,412,330

(2) 未収金 6,290,139
貸倒引当金 3,808,063 2,482,076

(3) 貯蔵品 5,744,495

流動資産合計		<u>553,638,901</u>
--------	--	--------------------

資産合計		<u><u>1,697,470,318</u></u>
------	--	-----------------------------

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>136,507,801</u>	136,507,801
-----------------------	--------------------	-------------

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	<u>69,838,000</u>	69,838,000
-------------------------	-------------------	------------

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>1,561,597</u>	1,561,597
-----------	------------------	-----------

固定負債合計		<u>207,907,398</u>
--------	--	--------------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>19,690,580</u>	19,690,580
-----------------------	-------------------	------------

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	<u>1,685,000</u>	1,685,000
-------------------------	------------------	-----------

(3) 未払金		13,334,830
---------	--	------------

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
-----------	---	--

ロ 賞与引当金	<u>1,163,213</u>	1,163,213
---------	------------------	-----------

(5) その他流動負債		<u>1,840</u>
-------------	--	--------------

流動負債合計		<u><u>35,875,463</u></u>
--------	--	--------------------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 1,341,439,318

(2) 収益化累計額 857,802,303

繰延収益合計 483,637,015

負債合計 727,419,876

資本の部

6. 資本金

(1) 自己剰余金

イ 固有資本金 1,511,931

ロ 繰入資本金 114,000,000

ハ 組入資本金 207,000,000

自己資本金合計 322,511,931

資本金合計 322,511,931

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 0

ロ 工事負担金 89,413,338

ハ 開発負担金 6,943,035

ニ 受贈財産評価額 5,874,000

ホ 給水加入分担金 38,312,647

ヘ その他資本剰余金 33,526,059

資本剰余金合計 174,069,079

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 0

二 当年度未処分 利益剰余金	473,469,432	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>473,469,432</u>	
剰 余 金 合 計		<u>647,538,511</u>
資 本 合 計		<u>970,050,442</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>1,697,470,318</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年
事務機器及び通信機器	3～6年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

水道事業会計に属する職員の退職手当は、「三宅町水道事業会計に属する企業職員に係る退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、当年度末における当該職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として1,780,438円を支給するため、賞与引当金1,163,000円を取り崩す。

IV 重要な後発事象

該当なし

平成 30 年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
11 水道事業収益		183,655	177,487	6,168			
01 営業収益		152,982	146,367	6,615			
	01 給水収益	149,436	143,305	6,131			
					001 水道料金	149,436	水道使用料 149,436,952
	05 受託工事収益	3,040	2,547	493			
					003 移設工事収益	3,040	飛鳥川中小河川改修事業に伴う 水道管移設工事収益 3,040,000
	10 その他営業 収益	506	515	△ 9			
					001 材料売却収益	395	材料売却収益 395,000
					005 手数料	110	給水装置工事事業者指定手数料 30,000 開栓手数料 50,000 竣工検査手数料 30,000
					010 雑収益	1	雑収入 1,000
05 営業外収益		30,663	31,119	△ 456			
	01 受取利息及び 配当金	638	731	△ 93			
					001 預金利息	638	預金利息 638,500
	20 長期前受金 戻入	25,429	25,843	△ 414			
					005 他会計負担金	27	他会計負担金 27,326
					020 工事負担金	20,863	工事負担金 20,863,516
					030 加入分担金	3,833	加入分担金 3,833,621
					040 その他長期 前受金	706	その他長期前受金 706,499
	25 雑収益	4,596	4,545	51			
					015 その他雑収益	4,596	公共下水道料金徴収事務委託料 4,452,505 職員駐車料金 144,000 行政財産使用料 350
10 特別利益		10	1	9			
	05 過年度損益 修正益	10	1	9			
					001 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益 10,000

平成 30 年度 当初予算内訳書
収益の収入及び支出
支 出

款・項	目	予 定 額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
21 水道事業費用		181,446	165,521	15,925			
01 営業費用		170,896	154,761	16,135			
	01 原水及び浄水費	59,542	47,312	12,230			
					080 手数料	952	浄水毎月項目検査手数料 64,000 病原微生物検査 3,000 原水指標菌検査 24,000 原水全項目検査手数料 160,000 浄水全項目検査手数料 120,000 クリプトスピリジウム等検査手数料 35,000 原水水質管理目標設定項目検査手数料 44,500 農薬類検査手数料 348,000 浄水項目検査 90,000 大腸菌等検査手数料 62,208
					100 動力費	18,000	浄水場及び井戸電気代 18,000,000
					105 薬品費	1,083	次亜塩素酸ソーダ 831,600 ポリ塩化アルミニウム 146,880 カオリン 103,680
					160 受水費	39,507	平成29年度分県水受水費 39,506,400
	05 配水及び給水費	12,496	16,763	△ 4,267			
					045 備消耗品費	337	事務用品費 200,000 トナー・紙代他 136,100
					050 燃料費	48	自家発電機燃料費 25,000 給水車燃料費 12,500 軽油引取税 9,630
					060 印刷製本費	60	図面関係印刷代 30,000 各種用紙印刷代 30,000
					065 通信運搬費	58	通信用切手代 57,528
					075 委託料	4,843	電気機器点検委託料 1,490,400 消防施設点検委託料 79,920 濾過機保守管理委託料 460,080 計装設備点検委託料 453,600 (消耗品取替含む) ポンプ設備保守点検管理委託料 380,160 鉄バク処理施設保守点検委託料 318,600 昇降機保守点検委託料 82,080 鉄バク処理施設及びカオリン 注入設備巡回点検委託料 1,193,400 沈澱池清掃業務(2回分) 384,480
					080 手数料	25	給水車車検代行費 16,200 法定点検手数料 7,560
					085 賃借料	129	石見駅構内水道管理設敷地料 34,800 結崎～石見間水道管理設敷地料 87,480 但馬～釜屋間水道管理設敷地料 6,000
					090 修繕費	6,024	配水管等修繕費(漏水等修繕) 2,000,000 PAC貯留槽清掃工事 302,400 次亜塩素酸貯留槽清掃工事 340,200 急速濾過機空気弁修繕工事 233,280 緊急修繕工事代 200,000 給水車修理代 54,023 検定満期に伴う量水器取替業務 2,892,560
					095 路面復旧費	204	道路舗装代 203,040
					110 材料費	686	材料費 685,584
					140 公課費	32	給水車重量税 31,500
					155 保険料	50	自動車損害共済保険料(給水車) 32,640 自賠責保険料(給水車) 17,350
	10 受託工事費	3,284	2,752	532			
					075 委託料	692	飛鳥川中小河川改修に伴う 上水道管修正設計業務 691,200
					165 工事請負費	2,592	飛鳥川中小河川改修に伴う 上水道管仮設復旧工事 2,592,000

平成 30 年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
支 出

款・項	目	予 定 額 (千円)	前年度予定 額 (千円)	増減額 (千円)	明 細	
					節	金額 (千円)
	20 総係費	49,499	39,711	9,788		
					001 給 料	8,886 職員給料(2名分) 8,885,400
					005 手 当	3,889 職員諸手当 3,889,000
					007 賞与引当金 繰入額	1,196 1,195,787
					010 賞 金	2,561 賞金(1名分) 2,560,802
					020 法定福利費	5,152 職員共済組合負担金 2,942,964 職員退職手当負担金 1,777,080 公務災害補償基金負担金・社会保険料 430,073
					025 旅 費	118 職員旅費 117,400
					030 退職給与金	1,267 平成30年度末時点の退職給付金の不足額 1,266,603
					045 備消耗品費	565 備品購入費 229,692 事務用消耗品 298,600 新聞代 36,288
					050 燃 料 費	61 公用車ガソリン代 52,200 灯油代 8,334
					055 光熱水費	41 浄水場下水道料金 14,904 ガス代 25,091
					060 印刷製本費	412 事務関係印刷代 62,640 検針用ロール紙印刷代 297,000 検針及び収納システム関係印刷代 51,840
					065 通信運搬費	547 通信用切手代 382,380 電話料金 163,200
					075 委託料	12,794 浄水場清掃委託料 545,600 浄水場剪定業務委託料 42,750 水道検針委託料 2,721,600 水道料金徴収委託料 18,144 水道事業会計ソフト保守委託料 1,177,200 会計システムにおける元号対応 367,200 料金システムにおける元号対応 626,400 浄水場夜間警備委託料 7,292,592
					080 手数料	641 水道料金口座振替手数料 331,776 コンビニ収納手数料 290,304 車検代行業 17,280
					085 賃借料	4,322 水道事業システムリース代金(会計・料金) 3,807,384 コピー機器リース代 165,888 電話機器賃借料 225,624 システム電話回線料 45,780 放送受信料 15,292 CADプリンタリース代 59,850
					090 修繕費	472 公用車修理代 50,000 備品修繕代 421,100
					120 研修費	33 職員研修費 32,400
					145 会費負担金	95 日本水道協会正会員年会費 73,600 日本水道協会奈良県支部年会費 6,400 県営水道受水協議会会費 5,000 県公共料金等暴力対策協議会会費 10,000
					150 負担金	6,184 奈良広域水質検査センター組合負担金 484,000 磯城郡水道広域化基本構想及び 基本計画策定業務に伴う負担金 1,500,000 磯城郡水道広域化準備室事務費用負担金 200,000 磯城郡水道広域化準備室職員派遣費用負担金 4,000,000
					155 保険料	163 浄水場建物共済火災保険料 94,150 日本水道協会水道賠償責任保険料 45,900 自動車損害共済・自賠責保険料 13,140 動産総合保険料 7,590
					157 貸倒引当金 繰入額	100 貸倒引当金 100,000
	25 減価償却費	45,525	45,629	△ 104	175 有形固定資 産減価償却 費	45,525 建物減価償却費 1,234,358 構築物減価償却費 38,293,441 機械及び装置減価償却費 5,996,848
	30 資産減耗費	550	2,594	△ 2,044	185 固定資産除却費	50 固定資産除却費 50,000
					190 たな卸資産減耗費	500 たな卸資産減耗費 500,000
05 営業外費用		9,540	9,160	380		
	01 支払利息及び 企業債取扱	4,087	4,500	△ 413	205 企業債利息	4,037 財務省企業債利息 2,491,948 公営企業金融公庫企業債利息 1,544,724
					210 借入金利息	50 県水転換支援資金借入金利息 49,905
	10 雑支出	1	1	0	260 国庫補助金 返還金	1 国庫補助金返還金 1,000
	15 消費税	5,452	4,659	793	260 消費税	5,452 消費税及び地方消費税 5,451,900

収益的收入及び支出
支出

[illegible]

平成 30 年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
収 入

款・項	目	予 定 額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
31 資本的収入		47,580	33,708	13,872			
01 負担金		7,642	6,508	1,134			
	01 加入分担金	6,642	5,508	1,134			
	05 工事負担金	1,000	1,000	0			
					001 加入分担金	6,642	給水加入分担金 6,642,000
					001 工事負担金	1,000	石見駅西側周辺道路整備工事に 伴う水道管移設工事負担金 1,000,000
03 長期借入金		39,938	27,200	12,738			
	01 長期借入金	39,938	27,200	12,738			
					001 長期借入金	39,938	市町村県営水道転換支援資金貸付金 39,938,150 (県水直結配水設備等の測量設計費・ 用地補償費・工事費)

平成 30 年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	予 定 額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
41 資本の支出		63,392	55,029	8,363			
01 建設改良費		42,479	35,825	6,654			
	01 改良費	32,228	35,825	△ 3,597			
					075 委託料	9,578	用地測量業務 2,647,080 不動産鑑定業務 500,000 配水管詳細設計業務 3,094,000 浄水場進入路新設に伴う路線測量及び道路詳細設計業務 3,336,120
					165 工事請負費	22,525	浄水場県水転換に伴う道路改良工事 5,810,400 浄水場県水転換に伴う配水管新設工事 14,300,000 石見地区内配水管布設工事 1,333,800 石見駅前西側整備工事に伴う上水道管移設工事 1,080,000
					315 量水器購入費	125	量水器購入代 124,500
	05 固定資産購入費	10,251	0	10,251			
					320 土地購入費	10,251	用地買収費 9,177,000 土地分筆及び所有権移転登記代 1,053,550 収入印紙代 20,000
05 企業債償還金		19,228	18,774	454			
	01 企業債償還金	19,228	18,774	454			
					325 元金償還金	19,228	財務省企業債償還金（元金） 10,703,626 公営企業金融公庫企業債償還金（元金） 8,523,344
15 長期借入金償還金		1,685	430	1,255			
	01 長期借入金償還金	1,685	430	1,255			
					380 元金償還金	1,685	県水転換支援資金借入金（元金） 1,685,000

支出

款・項	目	予 定 額	前年度予定額	増減額	明 細		
					筋	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
51 たな卸資産 購入限度額		1,412	1,988	△ 576			
01 たな卸資産 購入限度額		1,412	1,988	△ 576			
	01 たな卸資産 購入限度額	1,412	1,988	△ 576			
					305 たな卸資産 購入限度額	1,412	たな卸資産購入限度額 1,411,324

平成29年度 当初予算予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 円）

1. 営業収益			
（1）給水収益	139,521,666		
（2）受託工事収益	1,950,000		
（3）その他営業収益	<u>378,935</u>	141,850,601	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	43,013,253		
（2）配水及び給水費	20,219,456		
（3）受託工事費	1,980,000		
（4）総係費	42,776,562		
（5）減価償却費	45,627,489		
（6）資産減耗費	<u>2,597,900</u>	<u>156,214,660</u>	
営業利益			<u>△ 14,364,059</u>
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	745,432		
（2）補助金	0		
（3）長期前受金戻入	25,868,669		
（3）雑収益	<u>4,244,497</u>	30,858,598	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	4,503,049		
（2）雑支出	<u>1,500,000</u>	<u>6,003,049</u>	<u>24,855,549</u>
経常利益			10,491,490
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
（1）その他特別損失	0		
（2）過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			10,491,490
前年度繰越利益剰余金			<u>459,837,133</u>
未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>470,328,623</u></u>

平成29年度 当初予算予定貸借対照表（前年度）

（平成30年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	地	96,486,750	
ロ 建物		92,193,824	
減価償却累計額		<u>59,341,395</u>	32,852,429
ハ 構築物		2,107,942,353	
減価償却累計額		<u>1,193,599,707</u>	914,342,646
ニ 機械及び装置		424,476,064	
減価償却累計額		<u>319,428,398</u>	105,047,666
ホ 車両及び運搬具		5,527,340	
減価償却累計額		<u>5,199,606</u>	327,734
ヘ 工具器具及び備品		2,038,619	
減価償却累計額		<u>1,932,686</u>	105,933
ト 事務機器及び通信機器		213,650	
減価償却累計額		<u>201,485</u>	12,165
チ 建設仮勘定			<u>0</u>
有形固定資産合計			1,149,175,323

（2）無形固定資産

イ 施設利用権	130,093
---------	---------

固定資産合計 1,149,305,416

2. 流動資産

（1）現金預金 528,920,657

（2）未収金 6,731,170

貸倒引当金 3,708,063 3,023,107

（3）貯蔵品 6,012,887

流動資産合計 537,956,651

負債の部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債	<u>156,199,411</u>	156,199,411
--------	--------------------	-------------

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てる長期借入金	<u>31,585,000</u>	31,585,000
----------	-------------------	------------

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>3,057,600</u>	3,057,600
-----------	------------------	-----------

固 定 負 債 合 計

190,842,011

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債	<u>19,226,970</u>	19,226,970
--------	-------------------	------------

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てる長期借入金	<u>1,685,000</u>	1,685,000
----------	------------------	-----------

(3) 未 払 金

5,517,598

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金	<u>1,163,000</u>	1,163,000
---------	------------------	-----------

(5) その他流動負債

1,840

流 動 負 債 合 計

27,594,408

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	1,334,289,318
-----------	---------------

(2) 収益累計額	<u>832,373,303</u>
-----------	--------------------

繰延収益合計	501,916,015
--------	-------------

負債合計	720,352,434
------	-------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,511,931	
ロ 繰入資本金	114,000,000	
ハ 組入資本金	<u>207,000,000</u>	
自己資本金合計		322,511,931

(2) 借入資本金

イ 企業債	<u>0</u>	
借入資本金合計		<u>0</u>

資本金合計	322,511,931
-------	-------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	0	
ロ 工事負担金	89,413,338	
ハ 開発負担金	6,943,035	
ニ 受贈財産評価額	5,874,000	
ホ 給水加入分担金	38,312,647	
ヘ その他資本剰余金	<u>33,526,059</u>	
資本剰余金合計		174,069,079

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分		
利益剰余金		470,328,623
利益剰余金合計		<u>470,328,623</u>

剰余金合計	<u>644,397,702</u>
-------	--------------------

資 本 合 計

966,909,633

負債資本合計

1,687,262,067